



16/3 月期 2Q 決算説明資料

eGuarantee

2015 年 11 月 17 日

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。

これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

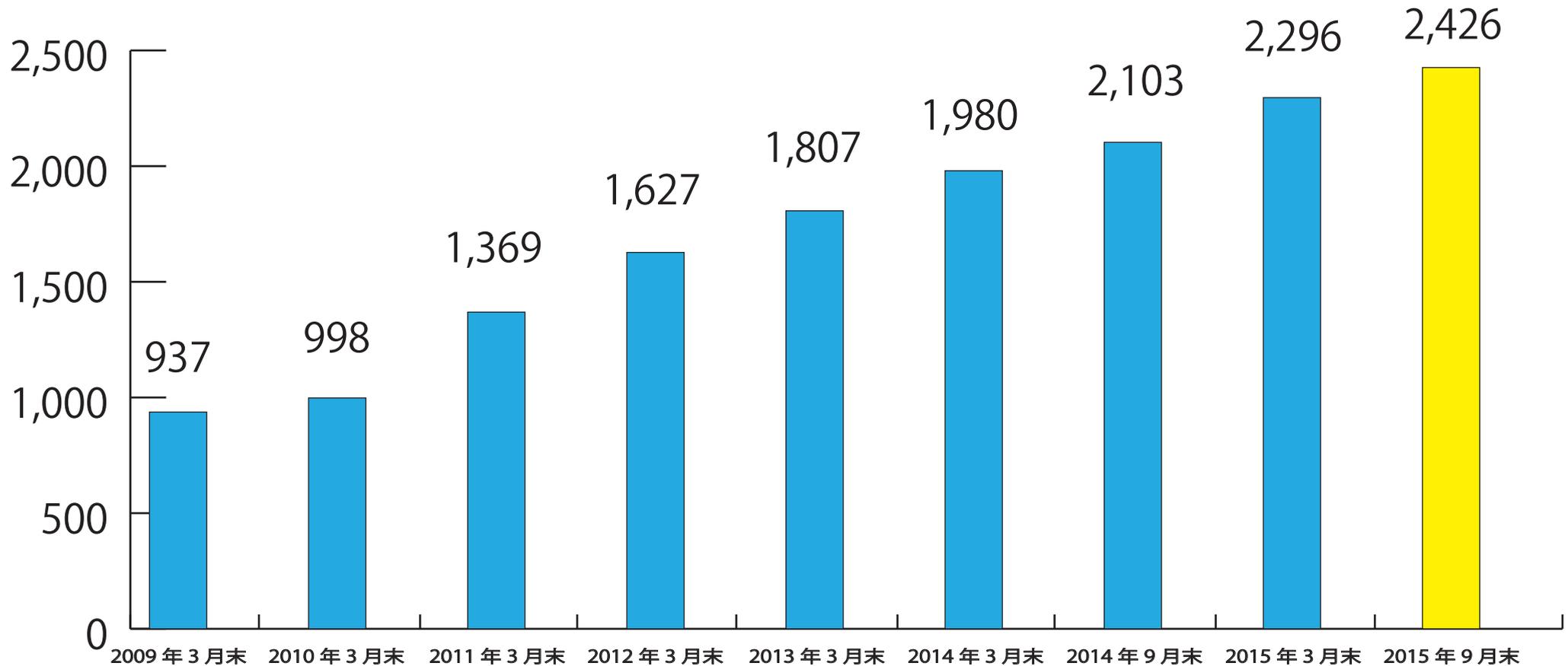
また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

イー・ギャランティ株式会社

16/3 月期 2Q 業績概要

1. 保証残高 拡大

□足元の倒産件数の減少を背景に、低リスクを中心として積極的なリスク受託を展開し、保証残高は前期末に比べて130億円増加（前期末比5.7%増加、前年同期比15.4%増加）。



※(保証残高は売掛債権保証サービス及び買取債権保証サービスに係る保証債務を合計したもの)

2. 連結損益計算書

- 新規顧客の増加および契約規模の拡大により、売上高は前年同期比 10.6%増加。
- 金融緩和局面において低コストで組成したファンドによる流動化手法の活用を進めた結果、原価率が好転し、営業利益・経常利益は前年同期比それぞれ 18.8%、18.7%増加。

単位=百万円
比率=%

	15/3 月期 2Q	構成比	16/3 月期 2Q	構成比	増減	増減率
売上高	1,971	100.0	2,180	100.0	209	10.6
売上総利益	1,467	74.4	1,656	76.0	189	12.9
営業利益	737	37.4	876	40.2	139	18.8
経常利益	747	37.9	887	40.7	140	18.7
当期純利益	441	22.4	553	25.4	112	25.2

3. 対期初予想比

□低リスクを中心とした新規顧客の獲得及び既存顧客の契約規模拡大により堅調に保証残高を積み上げた。なお、売上高達成率は99.1%となった。

□一方、倒産件数の減少に伴い流動化原価が低下したことにより、利益率が上昇し、営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも期初予想を上回った。

単位=百万円
比率=%

	16/3 月期 2Q (期初予想)	構成比	16/3 月期 2Q (実績)	構成比	増減	達成率
売上高	2,200	100.0	2,180	100.0	△20	99.1
営業利益	860	39.1	876	40.2	16	101.9
経常利益	870	39.5	887	40.7	17	102.0
当期純利益	520	23.6	553	25.4	33	106.3

4. 連結貸借対照表

単位＝百万円
比率＝%

資産の部				
	15/3 期末	構成比	16/3 月期 2Q	構成比
流動資産	6,801	70.8	6,553	67.9
現預金	4,561	47.5	4,033	41.8
前払費用	1,556	16.2	2,128	22.1
繰延税金資産	193	2.0	193	2.0
その他	491	5.1	199	2.1
固定資産	2,801	29.2	3,095	32.1
資産合計	9,602	100.0	9,649	100.0

負債の部				
	15/3 期末	構成比	16/3 月期 2Q	構成比
流動負債	3,218	33.5	3,028	31.4
保証履行引当金	313	3.3	319	3.3
前受金	2,100	21.9	1,946	20.2
その他	805	8.4	763	7.9
固定負債	210	2.2	172	1.8
長期借入金	87	0.9	48	0.5
その他	123	1.3	124	1.3
負債合計	3,429	35.7	3,200	33.2
純資産の部				
株主資本	5,162	53.8	5,468	56.7
資本金	1,462	15.2	1,481	15.3
資本剰余金	872	9.1	891	9.2
利益剰余金	3,081	32.1	3,346	34.7
自己株式	△ 253	△ 2.6	△ 249	△ 2.6
新株予約権	27	0.3	21	0.2
少数株主持分	983	10.2	958	9.9
純資産合計	6,173	64.3	6,448	66.8
負債純資産合計	9,602	100.0	9,649	100.0

- 流動化契約の規模拡大により前払費用が 572 百万円増加する一方、現預金が 528 百万円減少。
- ESOP による借入金返済により、長期借入金が 38 百万円減少。
- 投資有価証券の購入等により、固定資産が 294 百万円増加。

5. 今期の連結業績見通し

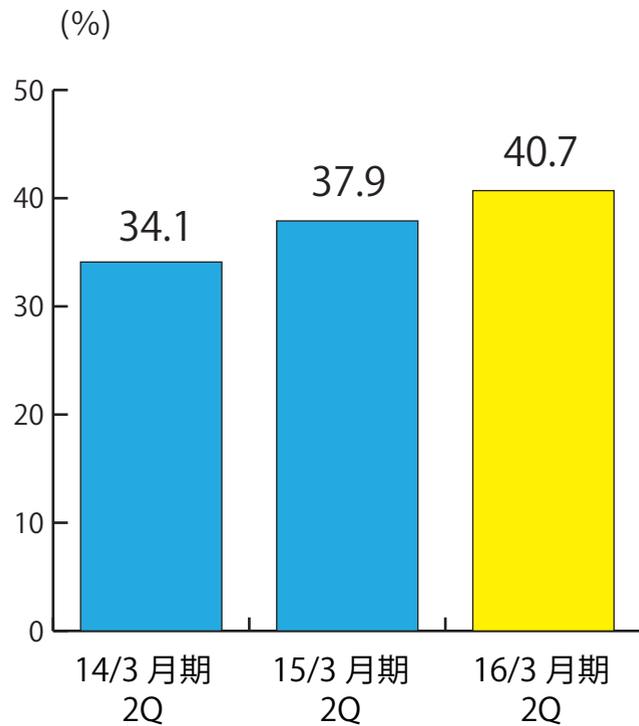
□第2四半期連結累計期間は営業利益・経常利益・当期純利益いずれも期初予想を上回っており、保証サービスの引き合いは堅調に推移しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れ懸念など、不透明な経済環境を鑑みて、通期業績予想は変更せず。

単位=百万円
比率=%

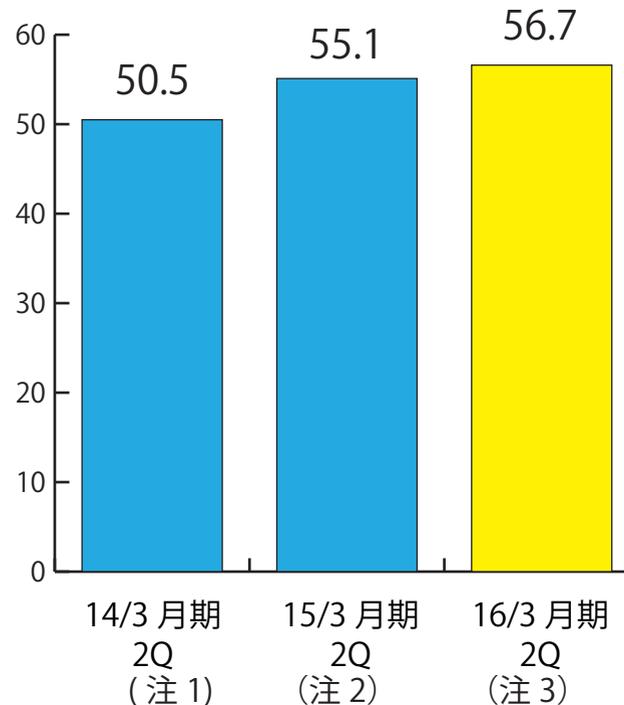
	16/3 月期 2Q (実績)	16/3 月期 (予想)	達成率
売上高	2,180	4,700	46.4
営業利益	876	1,820	48.1
経常利益	887	1,850	47.9
当期純利益	553	1,070	51.7

6. 主要な経営指標

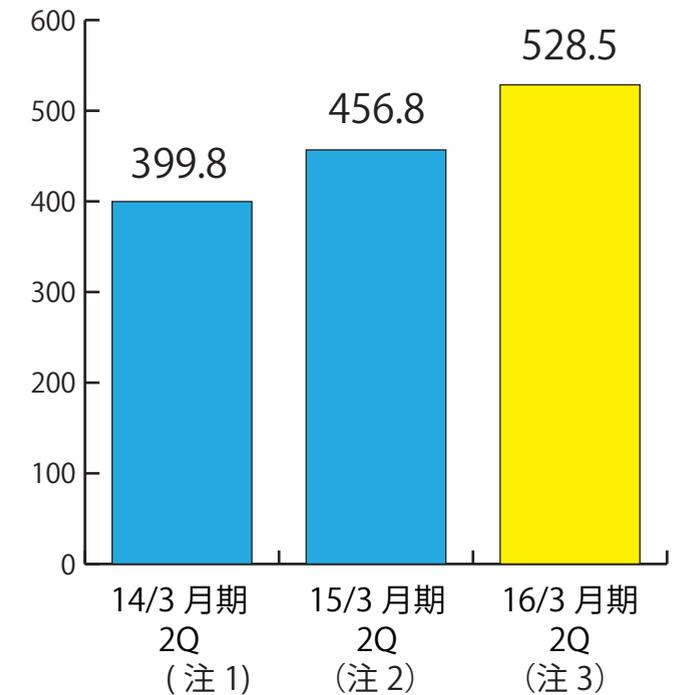
売上高経常利益率



自己資本比率



1株当たり純資産



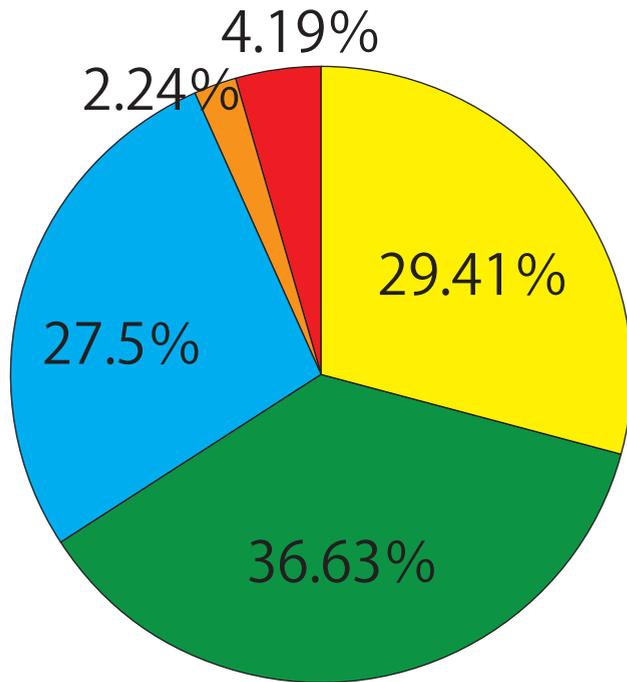
(注1)「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式 271 百万円を自己株式として控除しております。

(注2)「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式 258 百万円を自己株式として控除しております。

(注3)「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式 249 百万円を自己株式として控除しております。

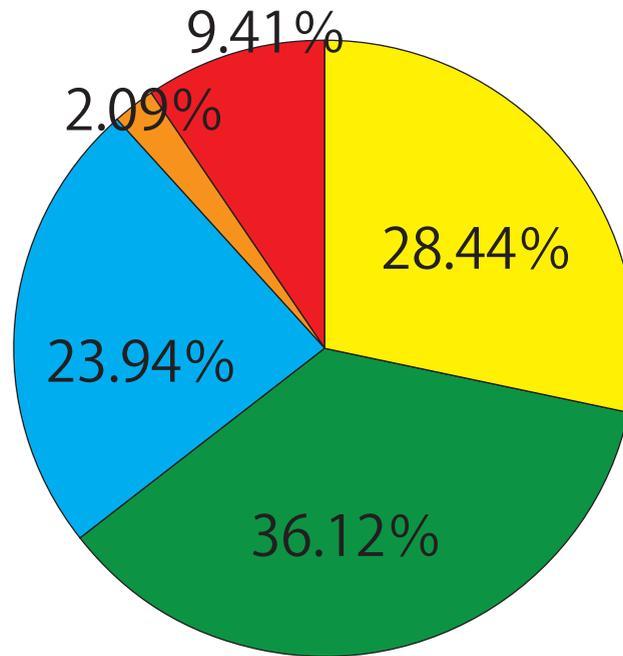
7. 株主別分布状況

14年3月期



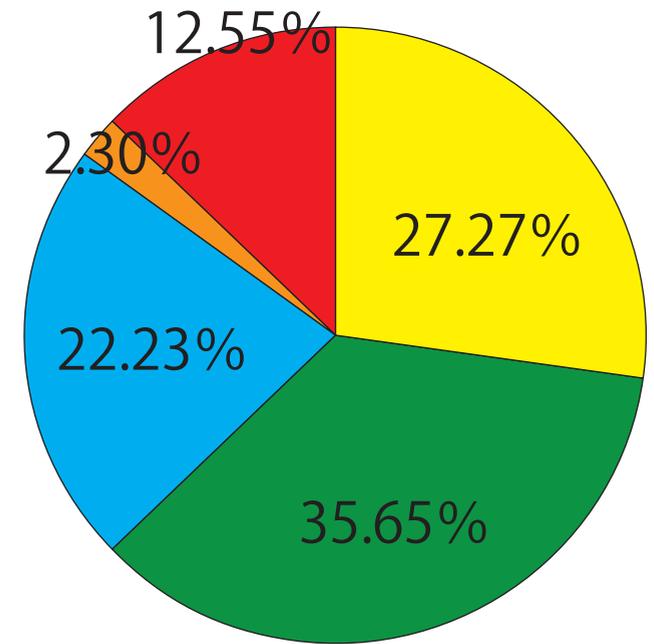
発行済株式数
10,236 千株

15年3月期



発行済株式数
10,275 千株

16年3月期2Q

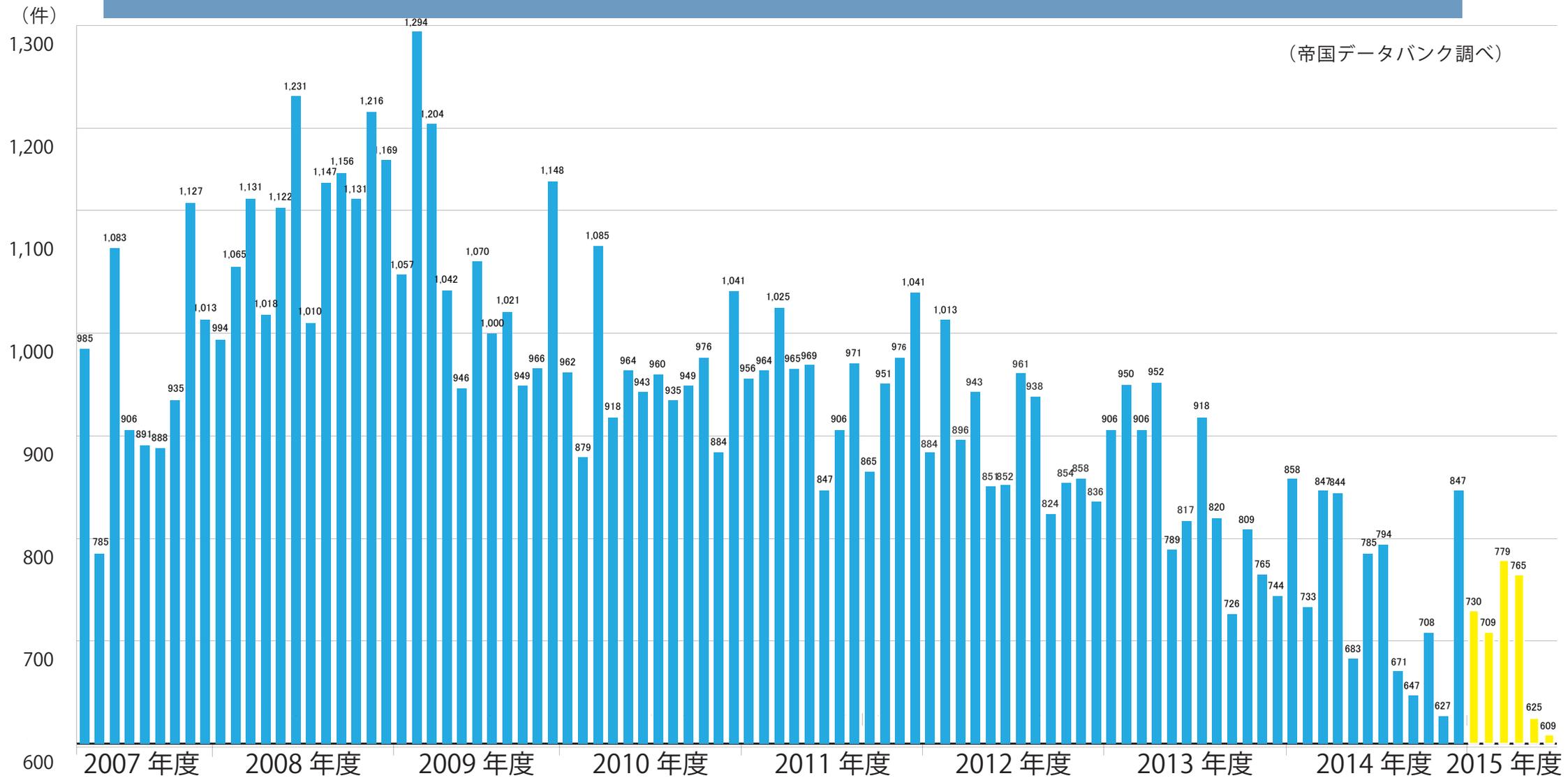


発行済株式数
10,346 千株

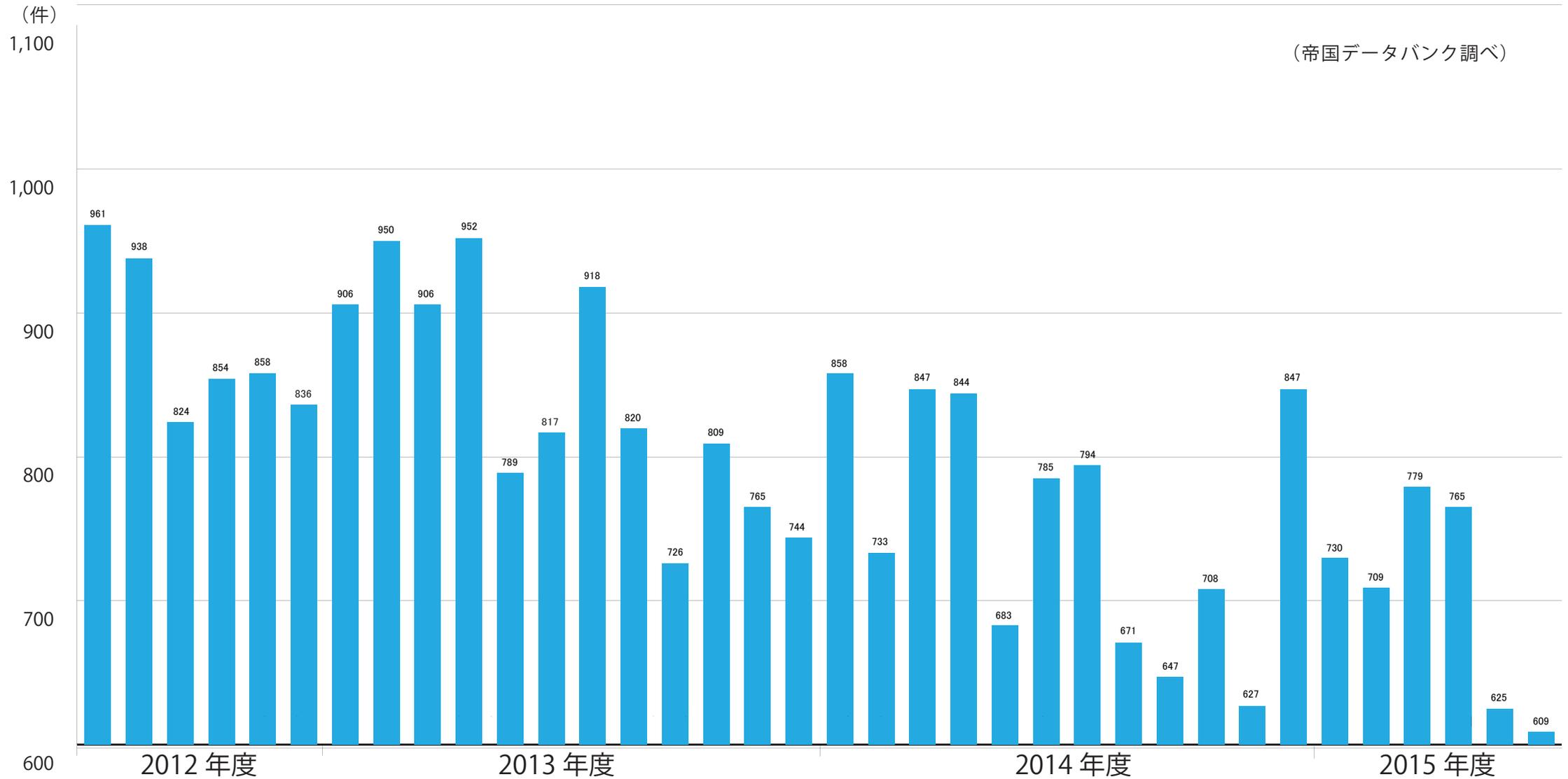


16/3 月期の重点施策および進捗状況

全国倒産件数の推移①（月次件数）



全国倒産件数の推移②（月次件数）



16/3 月期の取り組み（再掲）

外部環境

大企業を中心として、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが想定される。ただし、中小企業に対する波及は限られ、海外景気の下振れリスクとあわせ倒産増加への不安はいまだ存在する。

基本方針

保証責任期間の短い信用リスクについては、倒産動向に注視しつつ、リスクの引き受けを拡大していくとともに、顧客ニーズにあった商品を開発して提供することで顧客利便性向上を図る。一方で、保証責任期間が比較的長い信用リスクについては、従来同様に慎重なリスク判断基準にもとづくリスク受託を展開する。
また、セグメント毎に細かな料率設定を実施するとともに、小口債権や輸出債権に対する取り組みを積極化し、更なる保証事業の裾野拡大を図る。

16/3 月期 重点施策（再掲）

1. 顧客からの引き合い増加
2. 契約の規模拡大
3. 商品ラインナップの拡充
4. 長期の安定した流動化先の確保

16/3 月期 重点施策①

顧客からの引き合い増加

提携先の地方銀行に対して、1行1名の専任担当を設置し、提携先毎に細かな施策を実施した。その結果、期初に注力先として設定した地方銀行のうち約8割は顧客からの引き合いが30%以上増加した。

提携先地銀計 51 行

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| ・阿波銀行 | ・伊予銀行 | ・岩手銀行 |
| ・大分銀行 | ・大垣共立銀行 | ・近畿大阪銀行 |
| ・山陰合同銀行 | ・滋賀銀行 | ・四国銀行 |
| ・静岡銀行 | ・十八銀行 | ・荘内銀行 |
| ・常陽銀行 | ・第四銀行 | ・千葉銀行 |
| ・鳥取銀行 | ・トマト銀行 | ・名古屋銀行 |
| ・西日本シティ銀行 | ・八十二銀行 | ・肥後銀行 |
| ・百十四銀行 | ・広島銀行 | ・福井銀行 |
| ・北海道銀行 | ・宮崎銀行 | ・武蔵野銀行 |
| ・山口銀行 | ・山梨中央銀行 | ・京都銀行 |
| ・百五銀行 | ・東邦銀行 | ・佐賀銀行 |
| ・南都銀行 | ・山形銀行 | ・青森銀行 |
| ・北都銀行 | ・仙台銀行 | ・足利銀行 |
| ・東京都民銀行 | ・東京スター銀行 | ・群馬銀行 |
| ・七十七銀行 | ・長野銀行 | ・北陸銀行 |
| ・大東銀行 | ・神奈川銀行 | ・池田泉州銀行 |
| ・東日本銀行 | ・きらやか銀行 | |

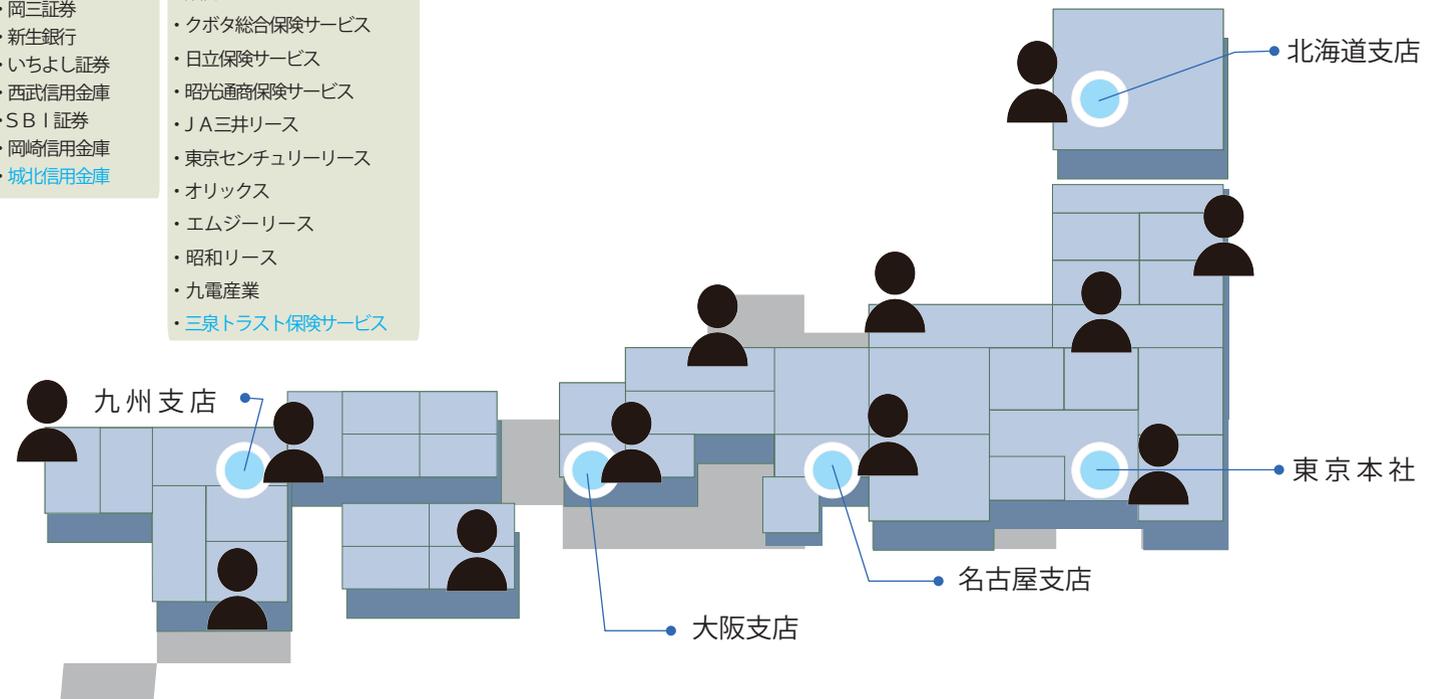
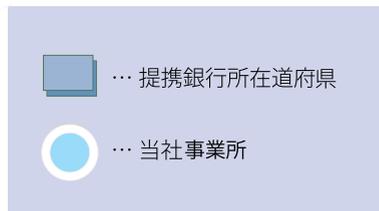
地方銀行以外の
提携先金融機関

- ・りそな銀行
- ・岡三証券
- ・新生銀行
- ・いちよし証券
- ・西武信用金庫
- ・SBI証券
- ・岡崎信用金庫
- ・城北信用金庫

金融機関以外の
主要な提携先

- ・三井物産インシュアランス
- ・双日インシュアランス
- ・クボタ総合保険サービス
- ・日立保険サービス
- ・昭光通商保険サービス
- ・J A 三井リース
- ・東京センチュリーリース
- ・オリックス
- ・エムジーリース
- ・昭和リース
- ・九電産業
- ・三泉トラスト保険サービス

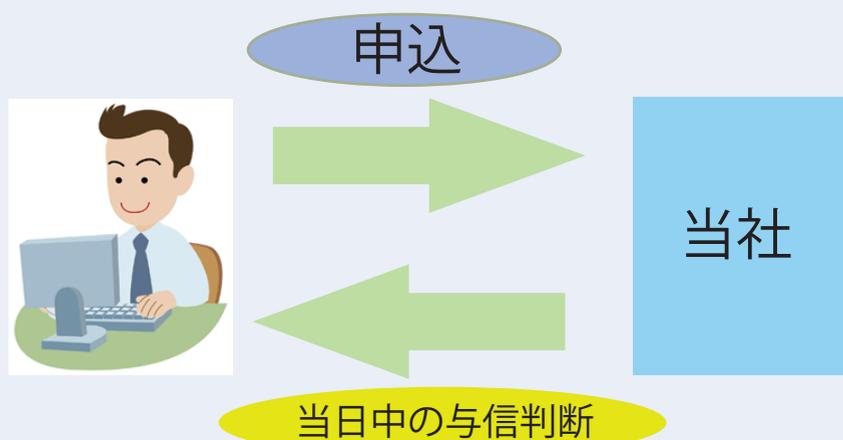
新たな提携先
(2015年9月30日現在)



16/3 月期 重点施策② 契約の規模拡大

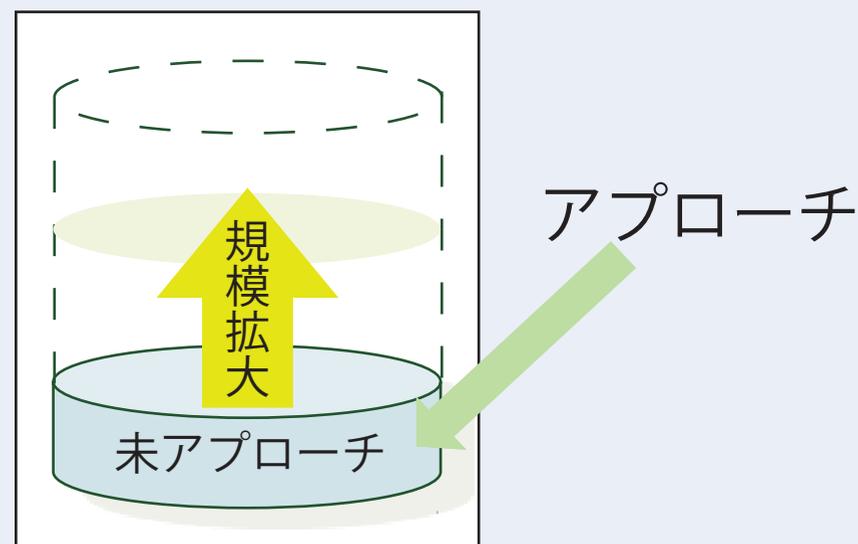
WEB 申し込み サービスの導入

一部顧客に対して WEB 申し込みサービスの本格導入を開始し、与信判断の即時回答を開始した。



契約の 規模拡大

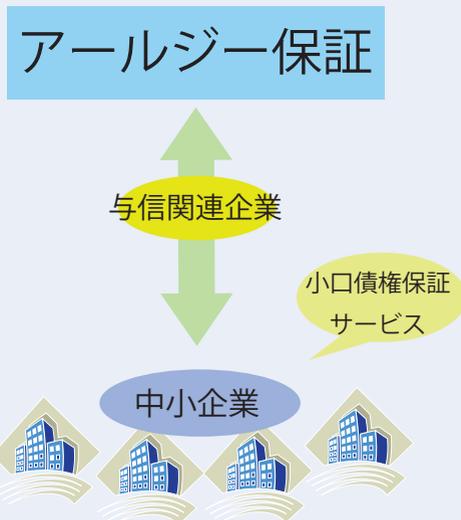
既存顧客に対してリスクヘッジのための保証活用から販売拡大のための保証活用の提案を行うなどにより、契約規模を大型化した。



16/3 月期 重点施策③ 商品ラインナップの拡充

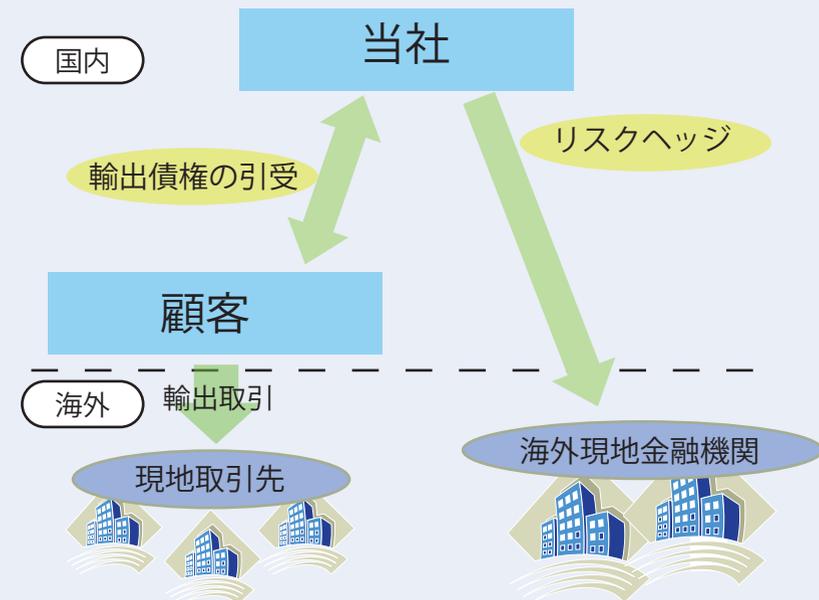
小口債権保証 サービス提供開始

子会社であるアールジー保証にて業務提携先の与信関連企業を通じ、中小企業に対する小口債権保証サービスの提供を開始した。



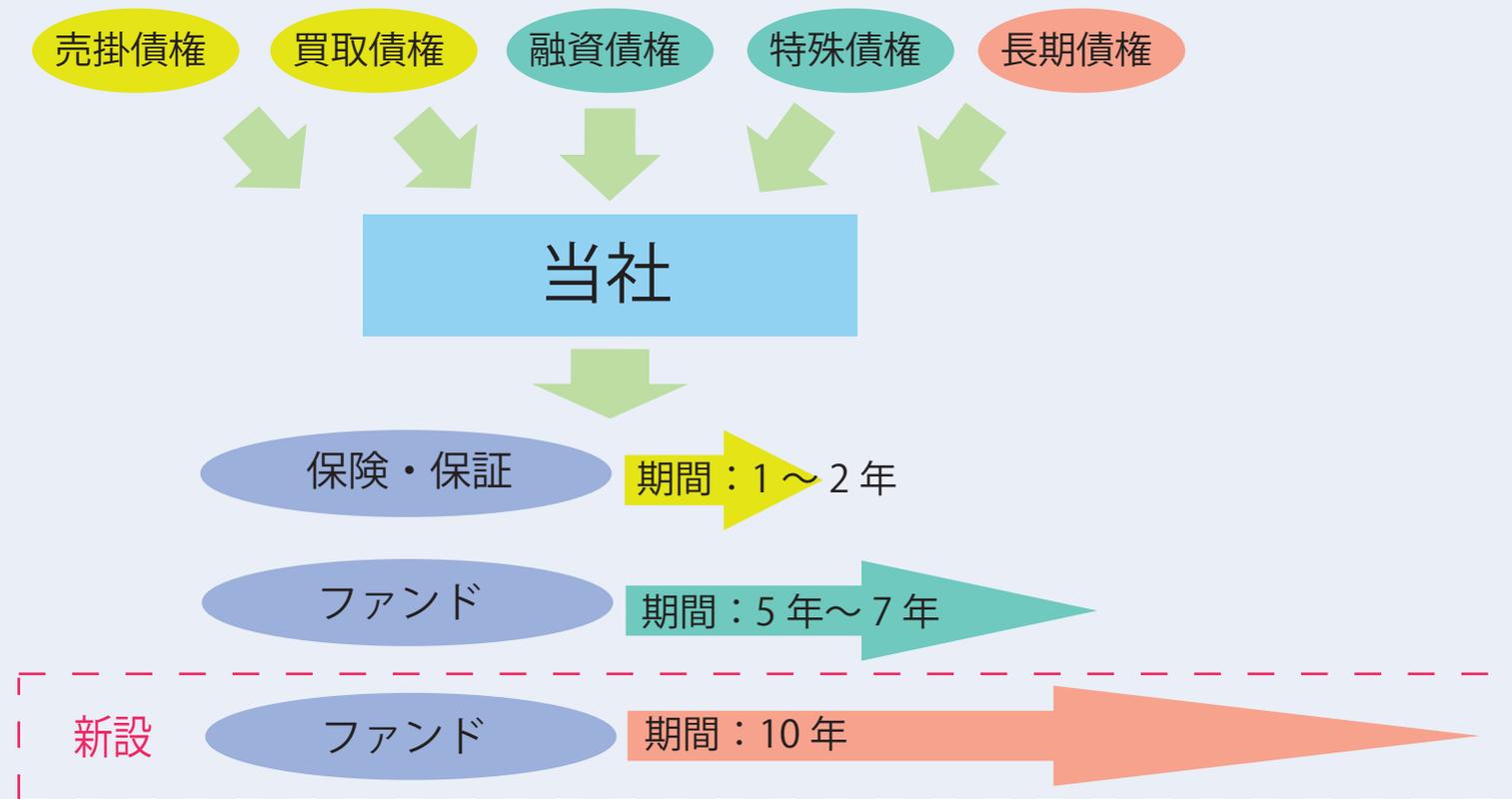
輸出債権の リスク受託力強化

中国・韓国以外の東南アジア諸国の流動化先の開拓に着手し、引き続き海外リスク受託の基盤整備に取り組んだ。



16/3 月期 重点施策④ 長期の安定した流動化先の確保

新たに長期間（10年）の引受けが可能なファンドを組成し、短期間のリスクから中長期にわたるリスクまで幅広く引受け可能な安定したリスク受託体制を構築した。



16/3 月期下期の重点施策

16/3 月期下期の重点施策

業務提携先の拡充

中小・中堅企業に対しては信用金庫との業務提携を行い、大企業に対しては各企業のグループ金融子会社と業務提携を行うことで企業規模毎の保証商品開発及び販路を構築する。

提携先からの紹介件数の増加

1行1名の専任担当設置により、一定の顧客紹介増加が図られた地方銀行については、順次専任担当者を増員し、更なる紹介件数の増加を目指す。

本資料に関するお問い合わせ先
イー・ギャランティ株式会社 経営管理部
03-6327-3651